



TITLE:

利子の形成について(上)

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 利子の形成について(上). 經濟論叢 1931, 32(3): 452-472

ISSUE DATE:

1931-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130009>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三號 第三十二卷

昭和六年三月一日發行

(禁轉載)

論叢

所得稅の不公平……………法學博士 神戸正雄
利子の形成について……………文學博士 高田保馬
數學的經濟學の論理的構造の批判……………文學博士 米田庄太郎

說苑

正米相場と期米相場との異動關係……………經濟學士 谷口吉彦
金爲替準備に就いて……………經濟學士 松岡孝兒
アメリカ經濟の發達と移民の消長……………經濟學士 堀江保藏
獨逸^中工業金融^小機關としての Industrieschaft……………經濟學士 楠見一正

雜錄

幕末の株仲間再興是非……………經濟學博士 本庄榮治郎
明治初年に於ける侍階級の騷擾……………經濟學博士 黒正巖
舊派統計學の一著作……………經濟學士 蜷川虎三
日本都市年鑑を讀む……………經濟學博士 沙見三郎

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

利子の形成について (上)

高 田 保 馬

目次——一、問題の性質——二、利子形成の條件——三、利子の利潤から吸ひ上げらるゝ機構——四、資本の需要について——五、資本の供給について(以上本號所載)——六、利子の高さの決定——七、利子は何故に零ならざるか(次號所載)

一

私は利子の説明として動態學説をとる。これは利子が利潤より汲み取られ、此利潤は動態の所産であると見る、所謂新しき結合こそは利潤を成立せしむるものと見るのである。利潤が如何にして成立するかは別に之を説明したから、茲にはこれを繰返して述べぬ。今問題とするところは資本利潤から如何にして利子が形成せらるるか、その源泉から如何にして汲み上げらるるか云ふことである。これを明にする爲に次の如き諸事項を考察しなければならぬ。此利潤から利子の形成せらるる所以の條件如何、その形成の機構如何又利子の大きさが長期利子と短期利子との別に從ひて如何なる差異を示すや。次にこれらの諸點に立入りたいと思ふ。

企業と云ふ經濟は、常にすべての經濟がさうであるが如く、一の主體をもつ。例へば株式會社

(I 「經濟學研究」に於てまた「經濟學」において述べた。本誌十二月號にのべたる所をも參照せられたい。

企業について云へば、株式會社自體がかかる主體、即ち企業主體である。而して此株式會社企業に於て、損益の負擔と營利手段の結合と云ふこの企業的活動を營む個人を企業者と云ふ。此意味に於て、會社の實權を握れる重役のみが、企業者である。これに對して普通の株主は、營利手段の結合と云ふ機能に事實上參加せず、損益の負擔の任のみに當る。ただ世上一般の用語はさうなつてゐない、企業者と云ふのは廣義に解せらるることになつてゐる。まづ企業主體、次に企業の實權者、及び企業の參加者たる普通の株主、これらは共に企業者と云ふ言葉によりて表はされてゐる。此場合、企業者と云ふのはただ、少くも形式的に企業の意志を構成する人格、而して企業の損益を負擔する人格と云ふ意義を有する。今利子の形成を吟味するに當りては、資本家と相對立するものとして、企業主體を眼中に置くことを要する。けれども、これを企業者と稱する世上の用語に従ひて、依然企業者として表現する。

私は『生産の理論』に於て、企業主體及び企業者の意義と、二者の區別とを明にして置いた。その意義を貫き通してゆけば利潤の成立について、利子の形成について述ぶところは、常に企業主體を中心として進まなければならぬ。此企業主體は個人企業の場合に於ては、即ち企業者そのものであり、團體企業の場合には、企業の實權者としての企業者と離れる。たゞ從來の用語としては、此二者が混同せられてゐる、若しくは企業者と云ふ言葉が此二者の何れをもあらはす爲に用ひられてゐる。そこで資本利潤及び利子の叙述に於て、これらを獲得し又は支拂ふ主體としての企業主體を中心に置いて論ずことは、あまりにも耳に熟せざる恨がある。それ故に、切角はじめに區別したる用語の意義に忠實ならざる謗を忍びても、此場

合やはり企業者を中心として説明を進める。たゞ、本文に述べたるが如き用語の意義を述べて置けばそれによりて何等議論の筋道に妨げを來す事はないと思ふ。

利潤は一應企業主體の手中に於て成立する。企業主體と企業者とを混同する一般の用語に従へば企業者の手中に於て、その生産物價格の一部分として、獲得せられる。けれども企業者は、その手中に獲得したる利潤を全部、そのまま自己の所得とすることは出来ぬ。企業者と資本家とが相分化してゐる事情の下に於ては、前者は後者に對して一種の依存關係に立つ。即ち企業者は資本家から資本を借入るるのではなく、換言すれば、資本の用役を獲得するに非ずば企業を遂行し得ない。かかる依存關係の故に、資本家は利潤を盡く企業者の手中に残し置くほどに無力なるものではない。彼はこれを吸ひ上げて自己の所得とする。これを一面より云へば、資本の用役を無償にて企業者に獲得せしめず、これに對價を支拂はしめる。此資本用役の對價、即ち吸ひ上げられて資本家の所得となる利潤部分を、利子と云ふ。自己の資本の利子と云ふは、これを他の企業者に貸すならば獲得せらるるであらうところの資本用役の對價と云ふ派生的意味に於てのみ、解せらるべきである。而して利子の形成の問題は、其源泉よりの利子吸ひ上げの問題である。たとふれば、吸ひ上げポンプにも比すべき利子成立の機構は如何なるものであり、又此機構を可能ならしむる所以の條件は如何なるものであるか。まづ此條件より考へる。

此條件は一言にして盡きる。資本家と企業者との分離である。資本家が必ずしも自ら企業者たらず、企業者でない資本家云はば單なる資本家 (Nur-Kapitalisten) の存在することである。企業者が企業遂行の爲に資本を借らざるべからずと云ふ弱みをもち、資本家は必ずしも之を企業者に貸すことを必要とせず、と云ふ強みをもつ。ここに兩者の間に、經濟的なる勢力關係が成立する。此勢力關係の故に、資本借手、即ち資本用役の需要者は此用役の價格として利子を資本家に支拂はざるを得ざることとなる。

『假に反對の事情が存立してゐるものと想定しよう。即ち企業者はその企業の遂行の爲に必要であると思ふだけの資本を所有するとする。而して資本家は資本を貸さざる自由を有せず、貸さざればその資本が減少するか、又は社會の組織が之を許さずとする。かゝる場合にありては、強弱の勢力關係がひつくりかへる故に、資本はむしろ消極的なる利子、即ち預り料も伴ふこととなる』。これは『經濟原論講義案』の一節として述べたるものであるが、かゝる事情のあまり現實から離れてゐる爲に茲には立入らぬことにする。

本文に於て、資本家は貸さざるを得る強みをもつと述べたけれども、この事自體は利子の決定にさまで重大なる影響をもつてはなからう。決定的なるものは、資本用役の供給せられうる數量である。このことは後に説明する。

資本家が貸さざるを得ると云ふ事情が、次に述べる絶對利子を成立せしめ得るのではないか。茲に絶對利子と云ふのは、資本家の要求のみにかゝりて成立するところの利子である、即ちそれ以下の利子にては貸さずと云ふ要求によりて成立する利子である。資本用役の數量が多く、それが價格零以上に於ける資本用役の需要を超過するとしても、資本家がある大さの

利子以下にては貸さずとして、用役の供給を制限する限り、絶対利子が成立しうに見える。少くも、地代の場合の如く、一定の對價に於て既に利用せらるゝことゝなつてゐる生産手段の中から、任意に多くの用役が生じ出でゝ來ると云ふことはない。けれども更に立入りて考へる。aだけの利子がかかる絶対利子として成立するものとする。a以上の利子を要求することによりて貸さざるものがあまたあり得るはずである。これらのものは、そのまゝ止むであらうか。營利の傾向をもつかぎりaより、少い利子に於てもいゝから貸すとするであらう。此傾向がどこまでも進むはずであるが故に結局、利子はすべて資本用役の數量によりてのみ定まる（他方に資本用役の需要函數の作用することは云ふまでもない）、資本家の要求、又は腰のすゑ方によりて定まる利子と云ふものはあり得ない。

然らば、此吸上の機構は如何なるものであるか。勿論、嚴密に云へば、利子も亦一の用役の價格である以上、他のすべての財の價格、及び其他のすべての經濟的數量と相互決定の地位に立つ。従ひて此相互決定の全機構を明にすることによりてのみ、此吸上の機構が明にせられよう。けれどもここにはただ利潤を與られたるものと見、これと資本用役の供給數量との關係から如何にして利子の成立するかを見ようとする。云はばただ資本用役の賣買と云ふ部分市場に於てこの用役價格たる利子が如何にして決定せらるるかを見むとする、即ちこの部分市場に於ける部分均衡を見ようとするのである。

利子は全く動態的現象である。さう見るときには、それが生産財價格として數へがたい故に、一般均衡の方程式に入りこみ得ない。けれども更に進みて、企業者間の競争が生産財の價格を生産物の價格まで引き上げるに至らず、又できるだけの利潤を得ようとするのみにして他を倒さうとしない以上、云はゞ費用の原則が十分に作用しないところには、競争がく

い止められる。そこに、一種の安定的なる均衡が成立する。此姿はたとへば、ワラス、バレットに於ける一般均衡の状態として考へらるものと思ふ。かゝる事情の下に於てならば、利子を一種の生産財の價格であるかの如くに見て、價格が之を含める生産費に落ちつくものとなし、そこに一般均衡の方程式を組み立て得ると思はれる。

さう見たのにしても、決して利子決定の機構のすべてが明にせらるゝわけではない。何よりも利子は動態的な事象であるが故に、均衡の成立せざる場合に於けるその決定が求められなければならない。それは決して一般均衡の概念だけから導き出さるゝものではない。此等の點は更に立入りて論ずる機會があらう。

三

さて此の如く、問題を、利潤から利子の吸ひ上げらるる機構、即ち資本用役市場の機構のみに限るときは、大體これを需要と供給との關係として理解することが出来る。

然らば資本用役の需要價格を決定するものは何であるか。それは此資本用役の利用によりて、獲得せらるるところの資本利潤である、と云ひ得る、少くもこれがその最高限をかざることにについては異論がない。企業者は、その生産物の見込價格の總體の中から、見込に於ける資本の消耗部分、勞銀（此中には企業者自身の統制の活動に對する報酬、即ち企業者勞銀もまた含まれる）及び地代を引き去りたる殘額、即ち見込の利潤の全部までを資本用役の需要價格として申出で得る。勿論、現實の場合に於ては、その用役の利用の機會を失ふことに依存する損失のすべてが此需要價格を決定すると思得る、それ故に、此資本用役にして利用し得られずとする時には起りうべき、生産中止又は

縮少からの損失もまた、企業の存続が前提とせらるる限り、此需要價格の中に入りこむ。ただ一般の場合、即ち、資本用役の利用を斷念するも損失を來すことなき常態にありては、利潤が資本用役の需要價格を決定すと云ふことに異論がないであらう。なほ又、現實に於ける企業者の資本用役に對する需要價格は、世上の利子そのものによりて支配せらるることが多いけれども、それを今の説明の中に取込むことは議論をただ循環的ならしむるにすぎぬ、かかる因子はただこれを派生的のものとして取扱ふべきである。

利潤は云ふまでもなく動態を前提とする、動態にある以上、同一産業分枝に屬する種々なる企業がそれぞれ生産方法を異にし、従ひて利潤の割合(利潤率、資本に對する利潤の割合をさす)を異にすること、大體必然的である。各企業の利潤率の異なるにつれて、資本用役に對する需要價格もそれぞれに異なる種々なる需要價格に於て、各企業者の需要する資本用役數量、不精確ながら簡明を期する爲に略して云へば資本數量が集合して、資本用役市場、簡明の爲に云へば資本市場に於ける資本用役の需要函數が成立する。少數の企業のみが高率の利潤をあげ得る、低率の利潤をあげる企業は多い。かくて、資本用役の需要函數は、需要價格、云はば需要利子が小なるほど需要數量多く、前者大なるほど後者は小なる性質のものである。従ひて其需要曲線は一般財の需要曲線と等しく遞降的のものである。靜態の考察に於て假定したところの種々なる條件の固定は一般

に與へられてゐる事實ではない。それはただ想定せられたる限界の場合であるに止まる。現實に於ける諸條件は不斷に變化しつつある。従ひて、そこには常に何等かの新しき結合のあまたが可能であり、それにつれて新しく利潤を得る機會があまた見込まれ得る。第一。現在存立してゐる生産方法以外つねに新なる方法の工夫せらるる餘地はいくらにてもあり得る。これによりて同質の商品の生産費が低下せられ得る。第二。また新しき生産方法を創造せざるにしても、既に採用せられて居るところの極めて有利なる方法を模倣し、それによりて現在自らとるところの古き方法を改良する餘地は極めて多い。第三。需要の増加がある。それは人口の増加により、時には流行の變化、更に進みては種々なる社會事情の變動に伴ひ、なほまた、生産方法の變化に伴ふ生産財の變化によりて生ずる。新しき財の創造發見の如きも亦同様に需要の變動をひき起す、電氣利用に關する種々の新なる財の出現の如きはこれである。これらの變動自體によりて、一方既存企業の一部は直接にその利潤を奪はるるにしても、他方常に、數多の新なる利潤の成立、獲得の機會が生ずる。而して、此等の需要變動の場合にありては、生産従ひて供給が需要に應じ盡さざるが故に利潤がある、此利潤は云はば多占利潤である。第四。信用の膨脹、又は金産額の増加と云ふが如き事情に基づくところの購入餘力の増加がまた、需要を各方面に亘りて増加せしめる。これは勿論やがて生産財の騰貴を伴ふにしても、ある期間の間は利潤の機會を増加せしめる。此場

合にも多占利潤が見込まれるであらう。これらの場合にはなほ其反作用及び遠隔作用として利潤の新に成立しうること、なほ茲に述べ盡し得ざる事情によりても、利潤の見込まれ得ることは、説明するまでもない。此見込の利潤が資本用役の需要価格を決定することは、別に述べたる所である。而して、各自が企つところの新しき結合の差異に應じて見込の利潤が亦異なり、従ひて資本用役の需要価格も異ならざるを得ぬ。而して此見込の利潤の機會は現實に成立し得る利潤の機會よりも頗る多い。例へば現在の生産方法に對する新工夫としてABCの三の新しき方法が可能であるとせよ。ABなくばCが、AなくばBが極めて優良のものであり得る、而もAの成立することによりてCは利潤をあげ得ず、Bは豫期の三分の一しか利潤をあげ得ずとする。AもBも採用されざる、現在の生産方法に比すると、それぞれが單獨に、それだけ採用せらるるときには、Aは3、Bは2、Cは1の利潤をあげ得る見込があるとする。ABCの採用者は他の企業に於て如何なる新生産方法の採用せられむとするかを十分に知り盡すわけではない。従ひて來べき生産時期に於けるそれぞれの見込の利潤は321である。けれども此三者がともに採用せらるる結果生産物價格は低下する、又は生産財價格が騰貴する。その結果、ABCのそれぞれ獲得し得る利潤は210となる。かくして、現實に成立し得る利潤よりも多くの利潤が見込まれ、此見込の利潤が資本用役の需要を生むが故に、此需要は著しく大なるものとなる。新しき需要に

應することによりて、見込まれる利潤についても同様のことを云ひ得る。生産増加によりて、多占利潤は來るべき生産時期に於て消滅する場合にありても、他の企業に於ける増産を知りつくさざる企業によりて、多額なる利潤が見込まれてゐる。かう云ふ事情から、資本用役市場に於ける需要數量は極めて大なるはずである。

他方に於て、資本用役の供給は割合に少い。市場に於て供給せらるる資本用役、或は(簡明を期する爲に云ひて)資本はただ自由資本だけである、即ち如何なる用途にもふりむけ得らるべき餘地のあるところの資本である。従ひて既に投下せられたる資本、ある用途に結びつけられてゐるところの、束縛せられたる資本は、問題の外に置かれねばならぬ。此自由なる資本として供給せらるるものは、(1)利潤からの蓄積部分にしてこれからの投下をまつもの、及び貸付の期限終れるが爲に新なる貸付をまつもの、(2)かつて投下資本の回收せられたるものにして、而も今は新なる用途に向けられ得る部分(更新期に於ける固定資本銷却基金の全部の如き)、(3)新に創造せられたところの信用の三部分より成る。此中、最後のものが銀行に於ける事情によりて一定の大きさまでに制限せられてゐることは既に述べたところである。前の二のものの制限せられたる大きさのものであることは云ふまでもない。勿論、短期なる資本の供給については他にあまたの源泉を考へ得る、けれどもそれに對してはまた、前に述べたところの需要以外、單に短期なる資本の需要がありて、それ

に相對する。生産の擴張、又は生産方法の變化と云ふが如き、長期的なる生産上の資本需要に對する供給としては、かかる自由資本を考ふるを以て足る。此の如き自由資本はその數量に於て制限せられたるものである。

資本の供給數量は極めて制限せられたるものである。然るに、見込の利潤の機會、從ひて資本の需要數量は極めて大なるものである。茲にはいくらかの利子を支拂はうとするところの資本需要のみを意味する。かくて、資本用役は利子と云ふ一定の價格に於て賣買せられる。一體資本用役の供給は何等費用を要することではない。それ故に、供給價格は大體零であると考へ得る。利子と云ふ此用役價格は一に、需要價格と供給數量との關係によりて定まる。これらの點について多少の説明を加へて見よう。

四

資本用役に對する需要價格が見込の利潤によりて支配せらるることは、既に之を述べた。かくて根本的には、此需要價格の差異が見込の利潤そのものの差異から來る。見込の利潤の差異を決定するものには種々なるものがある。(イ)各企業が生産方法の選擇に於て、供給する商品の選擇に於て、或は一定商品を供給する方面の選擇に於て、フォルシブルング どれだけ創意を用ひ、又はどれだけ迅速に新しき結合を模倣し得るか、要するに、どれだけフォルシブルングの抜け駆けをなし得るかと云ふことによりて

定まる。

勿論これによりて資本用役の需要價格、需要數量はそれぞれに企業ごとに異なるであらう。かくしてそれに對する需要函數が決定せられる。けれども、これだけは極めて原則的な事がらである。現實に於ては、資本用役の需要函數を種々に變形する要素がある。まづ第一。假に、所謂定型的なる企業者を考へ、全部の資本が借入れらるるものとする。此場合にありても、その需要價格が見込の利潤によりて決定せられると云ふのは、ただ新しく資本をこれから投下する企業に限る。既存の企業については更に新なる要素がつけ加はりて來る。事業にして中止せられざる以上、新なる資本の借入によりて免れ得べき損失の大きさまでは、資本用役に對する價格として支拂ふことを辭せざるに至るであらう。勿論長期的には、かかる損失にたへ得べくもないにしても、ある一定の期間については、十分にこの事が可能である。此の如き事情の下に於ては、見込の積極的な利潤のみならず、併せて、それによりてはじめて免れ得べき損失がまた、從ひて此二者の和が資本の需要價格を決定することとなる。第二。必要とする全部の資本を借入る場合以外にありては事態が更に複雑となる。資本を新しく投下するに致しても、自己資本によりて得らるる見込の利潤と、借入によりて増大したる全部の資本（自己資本と他人資本との總計）によりて得らるる見込の利潤との差額はすべて、資本用役の需要價格を形成し得る。而して競争が十分なる場合に

ありては、更に進みて、自己の資本に對する利潤を拋棄してもなほ、從ひて全資本によりて得らるる利潤のすべてをあげて、新に借入るる資本の利子として支拂ひ得る。既存の企業については免れ得べき損失がまた、少しも一時的には資本用役の需要價格の決定に參與すること前述の如くである。第三。資本用役の賣買は長期ならびに短期について行はれる。短期のものについては、ここに述べぬ。長期のものにありては、此見込の利潤と云ふものを見積るについて、困難がある。而して、一定の借入期間を通じて得らるべき見込の利潤によりて、資本の需要價格が異なるものとなる。而も、各自が同一の生産方法を用ひ、同一の商品を同一の方面に供給するにしても、即ち現在見込まるる利潤が同一であるにしても、將來の見込のそれぞれを異なることがまた、その需要價格をして差異あらしめる。

要するに、資本用役に對する需要價格は、(1)新に投下せらるる資本であるか、又は生産擴張のための資本であるか、既存企業の經營存続のために必要とせらるるか、(2)次には、企業の全資本のうちどれだけが自己資本であるか、(3)將來の利潤の變動の見込がどうであるか、これらの事情によりてそれぞれに異なりて来る。需要函數の中にこれらの差異が含まれてゐる。

企業者が新なる生産方法を採用するにせよ、新しき財の供給に當るにせよ、また或は供給の乏しき新しき事情の下に供給を開始するにせよ、要するに新なる結合をなすことに對しては、企業の現在の設備なり、内容なりが常にある制限を加へる。

即ち全部の資本を新に投下する場合には、企業者は自らあらむ所の最も有利なる仕方（生産方法に於て、生産物の種類に於て）に於て進むことが出来る。併しながら、一旦資本を投下したる上にては之を更に擴張して新なる生産方法に改め、又は他の新しき財の生産に轉換すること比較的に困難である。それは勿論全然不可能ではないが、かなりの障碍の下に立つ。更に生産方法について見るに、新にBの方法をとりたいと思つても、Aの方法のために、用意してある設備は、直に之を賣拂ひて買ひかふる譯にはゆかぬ。そこで、その更新の時期來れるものを出来るだけ新式有利のものとなし、これにつれて、古き残留部分を利用し得るやうの方法更新乃至規模擴張を行ふと云ふに止まる。その結果、企業者は自ら希望する通りの生産方法を実現しえず其實現するものはそれと、現在の利用しつゝある方法との中間のものたるに止まらう。勿論事情によりてはかの希望する方法には一步も近き得ず、現在の方法を以て甘ぜざるべからざることもあると思はれる。

五

次に資本の供給について考察しよう。一般に供給價格を決定するものは究極に於て、供給に伴ふ費用であるが、私見にして誤らずとすれば、資本の供給は何等の費用をも伴ふことがない。貨幣經濟に於て供給の爲の費用と云ふは財を供給する爲に消費せられたる貨幣額である。然るに資本の供給者たる資本家はこれが供給のために何等の價格をも犠牲に供してゐない。此點を仔細に考察しよう。資本の貸借、即ち資本の用役の賣買に於て、供給せらるるものは資本の一定期間の^{ディスポジション}分に外ならぬ、之を供給することそのことは資本家をして何等の貨幣額をも損失せしめない、彼は此資本の用を供給する爲には豫め其資本となるべき貨幣額を所有しなければならぬ。而もこれを單に所有して金庫に藏すると貸付くるとの二は、後者に伴ふ危険を外にして云へば、其

間何等の區別もない。共に資本家自身にとりては何等の貨幣的費用をも必要とせざることを明白である。

茲に於て問題は進む。資本の供給のための費用を以て、供給そのことが引き起したる貨幣的費用と見ず、それを資本の供給が必要とする何等かの苦痛又は効用の損失と云ふ意味に解するとき、はかの供給は無費用なりと云ひ得まい、而してその費用が代償としてある貨幣額を要求するのではないか。而して此代償が資本の供給價格を決定するのではないか。此思想は今まで所謂節欲説アブスティネンステオリ（又は制欲説、待望説とも）を貫けるものである。その批判は別に試みることにして、資本の供給の費用に此の如き意味のものありや否やを考へよう。資本の供給が常に伴ふところの苦痛として先づ示されたるものは、資本の形成（節約によると見らるゝところの）のための節欲である。然れども、これについては二の反對主張が成立し得る。第一。所得の節約従ひて資本の形成は節欲と云ふ苦痛をなめて實行せられてゐるのではない。それは未來の必要時に於ける重要な欲望の充足の期待、富の増加による社會的勢力の享受の故に行はれてゐる。而してこれらは十分なる意味に於ける欲望の充足である、よし他の方面に於ける欲望の充足を削減したればとて、此方面に於ける欲望の充足がある以上、現在の欲望充足を節したるにしても全體として節欲ありとは云ひ得まい。第二。節欲と云ふ犠牲があるとしてもそれは資本の形成、従ひて財産の構成そのことによりて、代償が

與へられてゐる、それを資本の供給に伴ふ費用と見て、それ以上、利子により代償が與へらるべしとする論據はなからう。形成せられたる資本の供給そのことと、その形成とは別なる事柄である、形成が節欲を必要とすると云ふことは、形成せられたる資本の供給そのことが、節約を必要とすると云ふ論據にはならぬ。次に、資本の供給に伴ふところの苦痛として、此供給に伴ふ享樂の延期即ち廣義に於ける待望があげられる。此享樂の延期 (postponement of enjoyment, Genussaufschub) はなるほど、資本の形成、即ち節約の過程に伴ふのみならず、此資本の所有の期間にも伴つてゐる。然れども此所有又は保持と、所有してゐる資本をある期間だけ供給することは、自ら別の事柄である。思ふに資本の所有そのことはなるほど、享樂の延期を伴ひ、これを必要としてゐる。然れども、それは必ずしも資本の所有そのものが苦痛又は犠牲を伴ふと云ふことを意味しない。資本の所有はその形成と同じく、社會的勢力の欲望を充足せしめ、又未來の必要に備へしめる意味に於て、全體として見れば何の苦痛をも伴つてゐるとは見がたい。かくて資本の所有はかかる二の欲望の充足の爲に行はるるもの、現在に於ける享樂の延期の如きは、その充足の爲の必要手段たるに外ならぬ。故に、資本の所有もまた、その形成(すなはち蓄積、又は節約)と等しく、全體としては何等の苦痛をも、犠牲をも意味せざることを知る。更に進みて考ふべきことは、現に所有するところの資本の供給が如何なる苦痛を意味するかと云ふことである。けれども、このこと

は事理極めて明白である。資本の供給、詳言すれば、資本の一定期間に於ける用役の供給は自己の之を利用し得る機會の存在を離れて考ふる限り、云ひかふれば、資本用役の供給がそれ自體として考へらるる限り、何等の苦痛をも犠牲をも伴ふことはない。金庫に藏したる千圓と、いつにても確實に回収し得る千圓との間の差異はどこにあるか。此場合、危険の要素は純粹なる利子が問題となる限り、當然に切りはなして考へらるべき事がらである。このことは、ある一の住宅を家主が空家として有するの、貸家として供給するの、家賃の損得を外にして考ふるときには彼自身にとりて何等選ぶところはなく、従ひて貸家の供給自體が別に何等の新しき苦痛を意味せざるのと趣を一にする。

これだけはすべて、資本が節約によりて形成せられる、と云ふことを前提として論を進めたるものである。勿論、資本の形成が重には、この節約の過程によることを、私といへども否定するものではない。けれども、資本には全然別なる形成の仕方がある。資本が資本財の集積としての生産資本乃至實質資本を意味せずして、營利資本、又は營利目的にむけらるる、又はかかる可能を有するところの貨幣價值として解せらるる以上、節約によらざるところの資本の形成過程がある。これは云ふまでもなく銀行による信用の創造である。銀行が節約によりて蓄積せられたる一定の貨幣量（現金）を預金として受入れ之を貸出す。この場合、銀行は單に信用の授受の仲介者取

次機關たるに過ぎない。然れども銀行はまた、新に信用を創造して之を授與する。これがただ中央銀行にとりてのみ可能なる機能であるが、又普通銀行に於てそれが可能であるにしても、その中のただ一行の獨力を以て、直接預金、即ち現金を以てする預金を造出し所謂預金貨幣創造の役目を營み得るか。銀行のすべてを一括して見る場合に、その相互作用の間からはじめて、かかる預金貨幣の創造が行はるるものであるか。これらの問題はかつて立入りて論じたるところである。然るに、この信用の創造によりて新に作り出さるる資本について云へば、その形成はある意味に於て、無から有を作る過程である。従ひて何等の苦痛、何等の犠牲をも意味するものではない。ただ銀行の經營方針から、その數量にある一定の制限が置かれるだけの事である。更にまたこの形成せられたところの資本の供給について考へよう。此供給自體は供給者たる銀行にとりて何物の苦痛をも、犠牲をも意味することはない。記帳の上の數字が抹消せられずして存續してゐると云ふこと、ただそれだけである。

節約部分について再說する。資本の節約詳しく云へば、所得の節約による資本の形成といふことが、全體として見れば、換言すれば、將來の欲望の充足と現在の欲望との充足とを併せて考ふる限りは何等の犠牲をも意味せざること前述の如くである。勿論此場合、欲望の充足と云ふことは所得を一定の欲望に割り當てることであつて、享樂そのことを意味するのではない。然れども

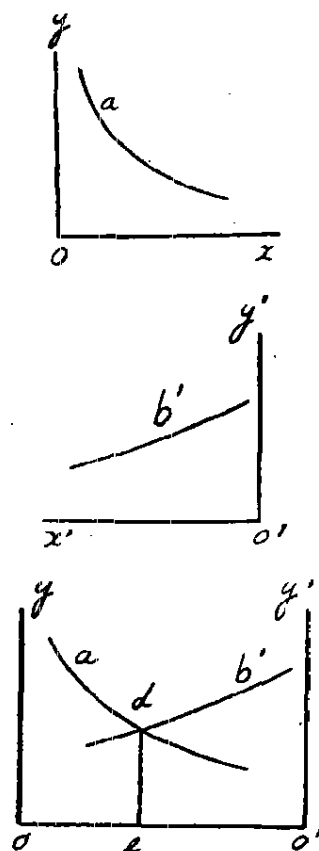
更に進みて、ただ現在の欲望のみについて考へても、多くの場合、資本の形成が苦痛を意味す、即ち節欲を意味すとは考へがたい。各自には一定の生活標準があり、常に此標準のみが維持されようとする。それ故に、此標準を越ゆるところの所得は、云はば自動的に節約せられる。此表現に對する反對の意見も多いかと思ふが、それについては別に論ずる。而してかかる自動的な資本の形成を認め、進みて云へば、狹義に於ては節約と稱しがたき資本の形成を認むる立場にありても、苦痛の必然性を次の如くに説く。資本を形成する、云はば資本を蓄積するあまたの主體がある。そのうちの限界的なる主體即ち節約の努力を最も多く拂ふ主體にとりては、若しくは、各主體の蓄積のうち、最も節約の努力を多く要する部分について云へば苦痛を伴ふことが顯著である、此苦痛又は犠牲こそは利子によりて、即ち一定の價格によりて補はるることを要するものである。ここに、生産者餘剰の概念の成立し得る一の場合がある。云はば社會の需要をみたす爲に必要なだけの資本用役の最後の單位が形成せらるる爲に、一定の犠牲が必要である、而して一物一價の法則によりてすべての資本用役は一樣にこの犠牲を償ふに足るだけの代價を支拂はれる形成の爲に犠牲を要すること、これよりも少かりしものは、一樣に餘剰を受取る。これ一種の生産者餘剰である。かう云ふ考方は可なりに廣く行はれてゐる。けれども私は之を疑問とする。

資本の形成が少くも限界的單位について見る時、節約に伴ふ犠牲を意味し、この犠牲が利子に

よりて代償せられる。而して、形成せらるる資本の最後の單位について云へば、利子と云ふ代償と犠牲とが釣合つてゐるはずである。云はば節約者たる主體そのものにとりて。けれどもかう云ふ見解は次の事實を如何に説明しようとするのであるか。利子が高ければとて、蓄積の努力が加はるのではない。むしろ利子が低い時に蓄積の努力はすみ、その金額もしばしばかへりて増加する。若し蓄積せらるる限界單位の蓄積に伴ふ苦痛が利子によりて、償はれるまで、節約が行はれるとするならば、利子の高くなるほど、節約の程度は高められ、従ひて必然的にその金額も増加すべきではないか。然るに事實はむしろ之に反對する。利子によりて生活の安定を得むとする人々の傾向は利子低きほど節約を行ふ。かかる事實は資本の形成が必然的に犠牲を意味するとなす見解そのものを破壊するものではないか。

一定の所得は如何にして種々なる用途に振りあてらるるか。所得の總額である貨幣量を各用途に振り當てるに對し、(a)現在の欲望の充足の爲に振りあてらるる時の效用函數、(b)それを將來の欲望の充足の爲にふりあてる時の現在の效用函數、(c)資本所有の欲望、即ち社會的欲望の充足の爲の效用函數を考へることが出来る。但し現實に於て、(b)(c)の二者は相互作用の關係に立つこと特に強く、相合して綜合的な效用函數を形づくるものと見得る。これを**b'**としよう。

aは現在の欲望に對する效用函數を示す效用曲線であり、b'は將來の欲望と力の欲望とに基くと



この効用函數を示す効用曲線である。さてある主體の所得を oo' とする。この効用曲線をつみ重ねる。但し此場合節約部の効用曲線は所得數量の大きさを基點から左にとる。 a, b' この効用曲線の交點を

d とする。 oo' に垂線 de を下す。 oe だけが現在の欲望充足にあてられ、 eo' だけが蓄積せられる。今生活標準が一定してゐる人の蓄積について考ふるに、 a の効用曲線が oe と云ふ生活標準だけの生活費を支出するとすれば、それからさきの部分に於て、不連續的に低下してゐる。個人の欲望そのものは本來かく不連續的でないにしても、慣習、又は道德的意識によりて現在の効用そのものが不連續的なものに變容せられてゐる。

この場合所得はもとより一定の貨幣所得として考へられてゐる。 eo' の部分は長期又は短期の資本として作用し得る。節約せられたる所得そのものは直に資本ではなく、一定の目的に用ひられたる時にはじめて資本となる。けれども、此資本主義經濟が前提とせられてゐる限り、節約せられたるものは早晩必ず資本として作用すべき運命にある。それ故に直に之を資本の供給として見るも不合理ではない。